



KKR と太陽ホールディングス、KKR による公開買付けの開始に合意 取締役会、筆頭株主及び創業家が支持

【東京 2026 年 3 月 31 日】世界的な投資会社である KKR 及び太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626、以下「太陽ホールディングス」）は本日、KKR が運用するファンド傘下の KJ005 株式会社（以下「公開買付者」）を通じて、太陽ホールディングスの普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を開始することに合意いたしましたので、お知らせいたします。太陽ホールディングスの取締役会は、本公開買付けに対し賛同を表明することを決議しています。また、太陽ホールディングスの筆頭株主である DIC 株式会社（以下「DIC」）、同社創業家の資産管理会社である株式会社光和（以下「光和」）及び Oasis Management Company Ltd. が運用するファンド（以下「Oasis」）は、本公開買付けに不応募又は応募し、これを含む非公開化のための一連の取引に応じる旨の契約をそれぞれ締結しています。これらにより、発行済株式総数¹の約 42.2%に相当する株主が本件一連の取引に応じる予定です。

太陽ホールディングスは、プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとするエレクトロニクス材料分野において、世界トップクラスの実績を有する企業です。加えて、製造受託を中心に拡大している医療・医薬品事業を展開しており、同分野においても事業の拡大を進めています。同社は、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を推進する中で、エレクトロニクス事業における生成 AI やデータセンター、通信インフラの急速な拡大による事業機会を捉えること、医療・医薬品事業において構造改革と製造受託事業の拡大を進めることが重要と認識しております。そのため、長期的な成長戦略に集中し、より迅速な意思決定を可能とする観点から、非公開化がその成長戦略にとって最適な手段であると判断しました。さらに、複数の提案を慎重に検討した結果、KKR による非公開化が、同社の業界知見、グローバルネットワーク及びオペレーション面での専門性を活用し、株主価値の向上と長期的な成長戦略の加速を実現するための最適な選択であると判断しました。

本公開買付けにおける公開買付価格は、普通株式 1 株当たり 4,750 円です。これは、以下のとおりです²。

- 2025 年 5 月 27 日までの 6 か月間の太陽ホールディングス株価の終値単純平均値に対し 117.19%のプレミアムを付した価格³

¹ 2025 年 12 月 31 日現在の当社の発行済株式総数（116,839,616 株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（5,562,854 株）を控除した株式数（111,276,762 株）。以下同じ。

² 2025 年 12 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で行われた株式分割の影響を考慮した株価を参照。

³ 一部の報道機関において本件入札プロセスに関する憶測報道がなされ、株価に影響が生じる前営業日。

- 2025年2月18日までの6か月間の太陽ホールディングス株価の終値単純平均値に対して140.14%のプレミアムを付した価格⁴

KKR は、本公開買付けに関連して、DIC 株式会社及び株式会社光和との間で契約を締結しており、両社は、本公開買付けに応募せず、本公開買付けの成立後に実施される株式併合及び自己株式取得を通じて、それぞれが保有する太陽ホールディングスの株式を太陽ホールディングスに売却することに合意しています。非公開化後には、太陽ホールディングスの創業家は、太陽ホールディングスを保有する KKR 運用ファンド傘下の KJ005HD 株式会社に再出資を行う予定です。さらに、KKR は、Oasis との間で、Oasis が保有する太陽ホールディングス株式のうち発行済株式総数の約 15.62%に相当する株式を本公開買付けに応募する旨の応募契約を締結しています。

KKR パートナー兼プライベートエクイティ日本代表である谷田川 英治は次のように述べています。「長年にわたり高い技術力と優れた製造基盤及び高い顧客評価を築いてこられた太陽ホールディングスの成長をご支援できることを大変嬉しく思います。KKR のグローバルネットワークと半導体業界・医療・医薬品分野におけるオペレーションの知見を活かし、太陽ホールディングスが将来の成長機会を捉え、お客様にとってさらなる価値を創出できるよう取り組んでまいります。」

太陽ホールディングス株式会社 代表取締役社長 齋藤 斉は次のように述べています。「KKR との戦略的パートナーシップは、太陽ホールディングスにとって重要な節目となります。非公開化により、長期経営構想『Beyond Imagination 2030』の実現に向け、様々な限界・境界を越えていくという意味をこめた当社単独では実現できない『Beyond Boundaries』という企業価値向上策を通じ、より高い集中力と安定性のもと、コア技術への長期投資を進めることが可能になります。また、本質的な事業成長による企業価値向上を投資哲学とし、持続的成長は従業員とともに築くものであるという KKR の理念は、当社がこれまで力を入れてきた自律型人材の育成による企業成長の文化とも強く合致しています。当社の技術基盤と KKR のグローバルネットワーク及び運営ノウハウを融合させ、次なる成長ステージへと歩みを進めてまいります。」

KKR は、本件投資をアジア太平洋地域におけるフラグシップ・プライベートエクイティ戦略の一環として実行いたします。KKR は過去 20 年にわたり日本で投資活動を行っており、現在、日本において全戦略合計で 200 億米ドル超（約 3 兆 2,000 億円）の資産を運用しています。日本における最近の投資先には、半導体製造装置メーカーである KOKUSAI ELECTRIC、医薬品 CDMO の武州製薬、眼科医療機器及び測量機器メーカーのトプコン、IT サービス企業である富士ソフト、ならびにグローバル 3PL 企業であるロジスティードなどがあります。

⁴Oasis が太陽ホールディングスの株式に係る大量保有報告書を大引け後に提出した日。

公開買付者は、適用ある規制当局の承認を含む諸条件が充足されることを前提として、本公開買付けを開始することを予定しています。本公開買付けの詳細については、本日公開買付者より発表された「太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626）株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

太陽ホールディングスについて

太陽ホールディングスは、ソルダーレジストを中心とするプリント基板用部材及び半導体パッケージ基板用部材の開発・製造販売を行う「エレクトロニクス事業」、医療用医薬品の製造販売及び製造受託を行う「医療・医薬品事業」及び情報通信技術ソリューション、ファインケミカル、エネルギー、食糧等の各事業を行う「ICT&S 事業」の3つのセグメントで事業を展開しております。ソルダーレジストでは、一定のプレゼンスを有するグローバルリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。詳しくは <https://www.taiyo-hd.co.jp/jp/index.html> をご覧ください。

KKR について

KKR はグローバル投資会社で、オルタナティブ・アセット、キャピタル・マーケット、そして保険ソリューションを提供しています。長期的かつ規律ある投資アプローチで、世界トップクラスの人材を投じてポートフォリオ企業やコミュニティの成長を支援し、魅力的な投資リターンを創出することを目指しています。KKR はプライベートエクイティ、クレジット、実物資産に投資する投資ファンドのスポンサーとなっており、また、ヘッジファンドを管理する戦略的パートナーを有しています。KKR は、保険子会社グローバル・アトランティック・ファイナンシャル・グループ（The Global Atlantic Financial Group）管理下で退職金、生命保険、再保険商品を提供しています。KKR の投資に関する記述には KKR がスポンサーとなっているファンド及び保険子会社による活動が含まれる場合があります。KKR（NY 証取:KKR）については www.kkr.com をご覧ください。グローバル・アトランティック・ファイナンシャル・グループについては www.globalatlantic.com をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先：

太陽ホールディングス

広報お問い合わせ

<https://www.taiyo-hd.co.jp/jp/contact/contact-pr.html>

KKR

ウェイ・ジュン・オン

+65 6922 5813

weijun.ong@kk.com

サミュエル・ブルスタード

+81 90 7094 2523

samuel.brustad@kk.com

Disclaimers

本プレスリリースは、TDNet 及び太陽ホールディングスのウェブサイトでご覧可能な「太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」と併せてお読みください。

Forward-Looking Statements

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関係者（affiliate）は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本プレスリリースの中の「将来に関する記述」は、本日の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、適用ある法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

No Offer or Solicitation

本プレスリリースは、本公開買付けの予定を一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けに係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込みに該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が、本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

U.S. Regulations

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準と必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みま

す。以下同じとします。) 第 13 条 (e) 項又は第 14 条 (d) 項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の関係会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者、公開買付者及び太陽ホールディングスの各財務アドバイザー並びに公開買付代理人(これらの関係会社を含みます。)は、その通常の業務の範囲の他、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 規則 14e-5 (b) の要件に従い、太陽ホールディングスの普通株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの発表から、本公開買付けに係る買付け等の期間中にも、本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格又は市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者の英語ウェブサイト(又はその他の公開開示方法)においても開示が行われます。

会社法に従って株主による単元未満株式の買取請求権が行使された場合には、太陽ホールディングスは適用ある法令の手続に従い本公開買付けの発表から、本公開買付けに係る買付け等の期間中にも、自己の株式を買い取ることがあります。